

## 内閣府本府政策評価有識者懇談会（第 35 回）議事要旨

1. 日 時 令和 2 年 9 月 17 日（木）14:00～16:40
2. 場 所 中央合同庁舎第 8 号館 5 階共用 B 会議室

### 3. 出席者

（委員）

|    |        |                          |
|----|--------|--------------------------|
| 座長 | 山谷 清志  | 同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授 |
|    | 佐藤 主光  | 一橋大学経済学研究科教授             |
|    | 田辺 国昭  | 国立社会保障・人口問題研究所所長         |
|    | 南島 和久  | 新潟大学法学部教授                |
|    | 藤田 由紀子 | 学習院大学法学部教授               |

（内閣府）

|  |       |                    |
|--|-------|--------------------|
|  | 渡邊 清  | 内閣府大臣官房政策立案総括審議官   |
|  | 笹川 敬  | 内閣府大臣官房政策評価広報課長    |
|  | 小池 智歌 | 内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐 |

### 4. 議事要旨

令和元年度政策評価書に関し、令和 2 年度内閣府本府政策評価実施計画に掲げられた政策を担当する部局（地方創生推進事務局、地方分権改革推進室、経済社会総合研究所、宇宙開発戦略推進事務局、子ども・子育て本部）からヒアリングを実施。委員からの主な意見は以下の通り。

《政策体系の整理》

- 個別事業では目標達成されているかもしれないが、個々の事業を横並びで見たときに、政策目標に対して、どの施策が効果的だったのかをよく整理すべき。
- 全体的なロジックモデルを作成し、政策目標に対する施策の相互関係、事務事業と施策の関係、関係省庁の中での内閣府の立ち位置を明確にする必要がある。

《測定指標の設定》

- 今後、測定指標を設定する際には、正しく実態を表していると言えるものにするべき。

《総合評価方式》

- 総合評価方式において、効率性と有効性の評価内容が重複しているので、もう少し整理が必要ではないか。
- 総合評価方式で行う際に、他省庁や独立行政法人との役割分担や内閣府の責任範囲を明確にすべきではないか。

<文責：内閣府大臣官房政策評価広報課>